

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 A D E K A

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武 TEL 03-4455-2803

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	187,660	△4.5	14,798	△2.1	15,531	△5.5	10,550	5.7
2023年3月期第2四半期	196,479	17.0	15,112	△4.4	16,431	1.6	9,980	△6.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 20,882百万円(11.5%) 2023年3月期第2四半期 18,728百万円(60.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	103	20	—	—
2023年3月期第2四半期	96	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	517,630	52.9	325,854	52.9	—	—
2023年3月期	500,068	52.2	311,709	52.2	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 274,025百万円 2023年3月期 260,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	—
2024年3月期	—	40.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	410,000	1.7	34,500	6.6	34,500	5.9	21,000	25.2	204	75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	103,768,142株	2023年3月期	103,768,142株
2024年3月期2Q	1,637,938株	2023年3月期	1,204,849株
2024年3月期2Q	102,234,746株	2023年3月期2Q	102,925,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から同年9月30日）における世界経済は、低成長ながらも回復が続きましたが、ウクライナ情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰やインフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めの影響、さらには中国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足等サプライチェーンの混乱で低迷した自動車生産が着実に回復しました。ICT・家電分野は、個人消費の減退や買い替えサイクルの長期化により、スマートフォンやパソコンの販売低迷が続きました。食品分野は、行動制限の緩和やインバウンド需要の回復により土産物や外食の需要が回復しましたが、物価上昇に伴う消費者の節約・低価格志向は根強く、厳しい事業環境が続きました。農業分野は、天候不順や過年度の流通在庫の影響から、国内外ともに農薬需要は弱含みで推移しました。

当社グループは2023年度に中期経営計画『ADX 2023』の最終年度を迎えます。社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、計画した施策を着実に実行していきます。樹脂添加剤では、循環型社会の実現に貢献する「アデカシクロエイド」シリーズにおいて、新たにリサイクル樹脂向けの光安定剤ワンパックタイプを市場投入しました。情報・電子化学品では、成長が期待できる半導体分野への投資を積極的に実行しており、韓国で生産する先端半導体メモリ向け高誘電材料の設備増強を決定、また、千葉工場で建設を進めてきたEUV（極端紫外線）フォトレジスト向け光酸発生剤の生産設備が稼働しました。ライフサイエンス事業では、化学合成農薬以外の事業ポートフォリオ拡充を目的として、英国のアジュバント等の添加剤やバイオスティミュラントの製造・販売会社であるInteragro (UK) Limitedの全発行株式を、Nichino Europe Co., Ltd. が取得しました。また、インドにおいて、新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンに加え、複数の農薬原体を製造できるマルチパーパスプラントが竣工しました。なお、本プラントはインド当局での許認可手続きを経て、2023年度中の稼働開始を予定しています。グループシナジーの創出では、当社と日本農薬の技術を結集した共同研究において、抗寄生虫剤として期待される化合物群を見出し、2023年7月に本件特許出願4報が世界的財産機構より国際公開されました。サステナビリティの取り組みでは、「2030年：GHG排出量46%削減（2013年比）、2050年：カーボンニュートラル」の実現に向けて、インターナルカーボンプライシング制度と再生可能由来電力の導入を開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,876億60百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は147億98百万円（同2.1%減）、経常利益は155億31百万円（同5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億50百万円（同5.7%増）となりました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は1,015億55百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は120億41百万円（同13.7%減）となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、自動車生産の回復を背景に自動車部材に使用される核剤、光安定剤やゴム用可塑剤の販売が堅調に推移しました。

建材向けでは、北米を中心に住宅内装材の需要が停滞し、塩ビ用安定剤の販売が低調に推移しました。

食品包装向けでは、需要は底堅かったものの、サプライチェーンにおける在庫や生産調整の影響により、透明化剤の販売が低調でした。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、中東・欧州での需要低迷と市場での競争激化により、販売が苦戦しました。

難燃剤は、家電等の需要低迷が長期化し、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。一方、ポリオレフィン樹脂向けの難燃剤は大型家電向けを中心に販売が堅調に推移し、またEV（電気自動車）用途での採用が進みました。

樹脂添加剤全体では、販売数量の減少と固定費の増加により、前年同期に比べ減収減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、特に第2四半期末にかけて半導体メーカーの減産による影響を受けたものの、上期全体では先端DRAM向け高誘電材料の販売が好調に推移し、先端フォトレジスト向け光酸発生剤の販売も堅調でした。一方で、プリント基板等に使用される電子部品用エッチング薬液の販売が低調でした。

ディスプレイ向けでは、大型パネルの生産が回復し、カラーフィルター向け光重合開始剤、ブラックマトリクス及びエッチング薬液の販売が堅調に推移しました。一方で、光学フィルム向け光硬化樹脂は、パネル市場の中国シフトの影響により販売が低調でした。

情報・電子化学品全体では、先端半導体向け製品の販売好調とディスプレイ関連材料の持ち直しにより増収となりました。利益は原材料価格の高騰に加え設備投資に伴う固定費の増加もあり、前年同期に比べ若干の減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売が、海外での自動車生産の回復や新エンジンオイル規格の普及拡大により好調に推移しました。また、自動車の構造用接着剤向けエポキシ樹脂や車載用電子部品向けエポキシ樹脂接着剤の販売が底堅く推移しました。

建築塗料向けでは、インドの住環境の変化に伴う需要を取り込み、反応性乳化剤の販売が好調に推移しました。一方で、家電、スマートフォン、パソコンの市況低迷が続き、水系樹脂や特殊エポキシ樹脂の販売が低調でした。化粧品向け特殊界面活性剤は、欧州を中心に需要が落ち込み、販売が低調でした。

工業用途で使用されるプロピレングリコール類や過酸化製品は、市況低迷が続き販売が低調でした。

機能化学品全体では、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は413億83百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は13億2百万円(前年同期は18億85百万円の営業損失)となりました。

国内の製パン、製菓用マーガリン、ショートニング類は、食料品高騰による消費支出減や最終商品のダウンサイジングの影響もあり、汎用品を中心に販売数量が減少しました。一方で、人流の回復を受け、土産菓子向けのマーガリン類やフィリング類の販売は好調に推移しました。パン等のおいしさ持続と消費期限延長に寄与する機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは新製品の販売が堅調でした。プラントベースフード「デリプランツ」シリーズは、さらなるおいしさと使いやすさを追求するとともに、製品ラインナップの拡充と市場浸透に向けた提案を推し進め、採用が増加しました。

海外では、中国がコロナ前の水準には至らないものの需要が戻りつつあること、東南アジアで販売が堅調に推移したこと、価格改定が進捗したこともあり、売上、利益ともに回復が進みました。

食品事業全体では、生産の効率化やコスト削減、販売価格の改定に加え、2022年度の減損処理による減価償却費の減少もあり、前年同期に比べ増収増益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は406億66百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は6億99百万円(同72.7%減)となりました。

農薬は、国内では水稲用殺虫剤ベンズピリモキサン(商品名「オーケストラ」)をはじめとする主力自社開発品目の普及拡販に努めましたが、天候不順や過年度の流通在庫の影響等から販売が低調に推移しました。

海外では、世界最大の農薬市場であるブラジルで多雨によりサトウキビ向け除草剤の需要が底堅く推移したことなどから、販売が堅調に推移しました。インドでは天候不順の影響はあったものの、棉や野菜分野で普及拡販を進めている殺虫剤トルフェンピラドやピリフルキナゾンをはじめとした自社開発品目を中心に販売が堅調に推移しました。一方で、北米では寒冷な気候が続き例年よりも害虫の発生が少なかったことから殺虫剤の需要が減少し、販売が低調に推移しました。

医薬品は、海外向けで需要が減少したことから外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、農薬販売の減少により、前年同期に比べ減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ175億62百万円増加(前期末比3.5%増)し、5,176億30百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ34億16百万円増加(同1.8%増)し、1,917億75百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ141億45百万円増加(同4.5%増)し、3,258億54百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の事業環境及び業績動向を踏まえ、2024年3月期通期連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益を前回公表値(2023年5月12日)から修正しました。

詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

〔2024年3月期 通期の連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	426,000	36,000	35,500	21,000	204.75
今回修正予想(B)	410,000	34,500	34,500	21,000	204.75
増減額(B-A)	△16,000	△1,500	△1,000	0	
増減率(%)	△3.8	△4.2	△2.8	0	
(ご参考) 前期実績* (2023年3月期)	403,343	32,369	32,579	16,778	163.30

売上高は、樹脂添加剤を中心に化学品事業の販売が当初予想を下回る見込みであることから、下方修正しました。樹脂添加剤では、自動車向け製品の需要が着実に回復する見通しですが、一方で、景気減速の影響により、中東・欧州でワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤の需要低迷が続く見通しです。

営業利益は、主としてライフサイエンス事業の利益が当初予想を下回る見込みであることから、下方修正しました。同事業の第2四半期連結累計期間の業績が当初予想を下回ったことに加え、第3四半期以降、ブラジルでのジェネリック農薬の価格下落圧力が続く見通しであることが要因です。

経常利益の修正は、主として営業利益の減少が要因です。

なお、配当予想につきましては、前回公表値(2023年5月12日)から修正はありません。

第3四半期以降の為替レートは、「1USドル=138円、1ユーロ=149円」と想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,119	83,651
受取手形、売掛金及び契約資産	99,623	99,616
有価証券	5,499	5,499
商品及び製品	67,367	70,049
仕掛品	8,524	8,614
原材料及び貯蔵品	40,822	44,633
その他	13,619	13,550
貸倒引当金	△1,174	△1,322
流動資産合計	315,401	324,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,490	37,402
機械装置及び運搬具（純額）	34,514	33,951
土地	30,515	31,412
その他（純額）	17,967	21,194
有形固定資産合計	119,488	123,960
無形固定資産		
技術資産	5,471	4,974
顧客関連資産	2,489	2,409
その他	10,083	10,347
無形固定資産合計	18,044	17,730
投資その他の資産		
投資有価証券	33,609	39,381
その他	13,523	12,264
投資その他の資産合計	47,133	51,646
固定資産合計	184,666	193,337
資産合計	500,068	517,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,235	65,969
短期借入金	22,295	23,079
未払法人税等	3,246	4,285
賞与引当金	3,206	3,176
環境対策引当金	18	—
その他の引当金	157	53
その他	38,328	41,592
流動負債合計	129,488	138,157
固定負債		
社債	5,315	4,496
長期借入金	20,777	17,173
退職給付に係る負債	20,408	20,923
その他の引当金	264	64
その他	12,104	10,959
固定負債合計	58,870	53,618
負債合計	188,358	191,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,126	20,181
利益剰余金	197,843	204,800
自己株式	△2,304	△3,374
株主資本合計	238,713	244,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,800	9,885
繰延ヘッジ損益	—	△20
土地再評価差額金	3,330	3,330
為替換算調整勘定	11,362	16,401
退職給付に係る調整累計額	△257	△226
その他の包括利益累計額合計	22,236	29,369
非支配株主持分	50,759	51,829
純資産合計	311,709	325,854
負債純資産合計	500,068	517,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	196,479	187,660
売上原価	149,504	140,370
売上総利益	46,974	47,289
販売費及び一般管理費	31,862	32,490
営業利益	15,112	14,798
営業外収益		
受取利息	229	1,115
受取配当金	487	415
持分法による投資利益	463	430
為替差益	1,482	1,341
その他	479	370
営業外収益合計	3,144	3,673
営業外費用		
支払利息	584	1,588
デリバティブ評価損	1,031	1,087
その他	208	263
営業外費用合計	1,824	2,940
経常利益	16,431	15,531
特別利益		
固定資産売却益	33	40
投資有価証券売却益	—	538
特別利益合計	33	578
特別損失		
災害による損失	124	—
固定資産廃棄損	114	268
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	244	268
税金等調整前四半期純利益	16,221	15,842
法人税、住民税及び事業税	5,245	5,356
法人税等調整額	△681	△685
法人税等合計	4,563	4,670
四半期純利益	11,657	11,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,676	620
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,980	10,550

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,657	11,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	2,162
繰延ヘッジ損益	138	△81
為替換算調整勘定	7,054	7,344
退職給付に係る調整額	92	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	284
その他の包括利益合計	7,071	9,710
四半期包括利益	18,728	20,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,391	17,683
非支配株主に係る四半期包括利益	4,337	3,198

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,221	15,842
減価償却費	7,946	8,257
持分法による投資損益 (△は益)	△463	△430
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	264
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△18
受取利息及び受取配当金	△717	△1,530
支払利息	584	1,588
為替差損益 (△は益)	△701	△400
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△40
固定資産廃棄損	114	268
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△538
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	15,483	4,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,606	△1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,100	319
その他	△19	3,545
小計	19,866	30,169
利息及び配当金の受取額	1,023	2,346
利息の支払額	△415	△1,359
法人税等の支払額	△7,199	△4,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,274	26,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,999	△8,998
有価証券の売却及び償還による収入	5,999	8,998
有形固定資産の取得による支出	△6,904	△11,806
有形固定資産の売却による収入	461	77
無形固定資産の取得による支出	△2,233	△1,245
投資有価証券の取得による支出	△19	△81
関係会社株式の取得による支出	—	△2,539
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	12	△33
長期貸付けによる支出	—	△300
その他	△890	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,574	△15,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357	△1,066
長期借入れによる収入	661	3,451
長期借入金の返済による支出	△709	△6,188
社債の償還による支出	△223	—
自己株式の取得による支出	△1,175	△1,235
配当金の支払額	△4,344	△3,602
非支配株主への配当金の支払額	△1,730	△2,158
その他	△365	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,244	△11,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,746	2,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,797	2,464
現金及び現金同等物の期首残高	82,799	79,537
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,001	82,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	109,891	39,871	43,162	192,925	3,553	196,479	—	196,479
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	74	37	4	116	9,676	9,793	△9,793	—
計	109,966	39,908	43,167	193,042	13,230	206,272	△9,793	196,479
セグメント利益又は損失(△)	13,950	△1,885	2,563	14,628	422	15,051	60	15,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額60百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	101,555	41,383	40,666	183,606	4,054	187,660	—	187,660
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75	144	3	223	9,855	10,079	△10,079	—
計	101,631	41,527	40,670	183,830	13,909	197,739	△10,079	187,660
セグメント利益	12,041	1,302	699	14,043	680	14,723	75	14,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額75百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(係争事件の発生)

当社の連結子会社であるSipcam Nichino Brasil S.A. (以下、SNB)は、以下のとおり2023年10月10日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2023年10月20日に訴状の送達を受けました。

1. 訴訟の概要

当社の連結子会社であるSNBにおいて2023年7月26日に重武装による強盗事件が発生し、FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA. (以下、FMC)から受託し包装作業を行っていた製品が持ち去られました。これに対し、2023年10月10日付でFMCから損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称 : FMC QUÍMICA DO BRASIL LTDA.

(2) 所在地 : Avenida Doutor José Bonifácio Coutinho Nogueira, No. 150, Commercial Complexes 103, 105, 107, 108 and 109, Jardim Madalena District, in the municipality of Campinas, State of São Paulo, CEP 13091-611

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

45百万リアル

4. 今後の見通し

当社グループとしては、当該事案は不可抗力にあたるとの外部法律専門家の見解を得ており、責任範囲の解釈等に著しい見解の相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処してまいります。当社グループは上記外部法律専門家の見解等を根拠に抗弁してまいります。訴訟の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できないものの、現時点では賠償の有無及びその際の影響額を合理的に見積もることは困難であります。